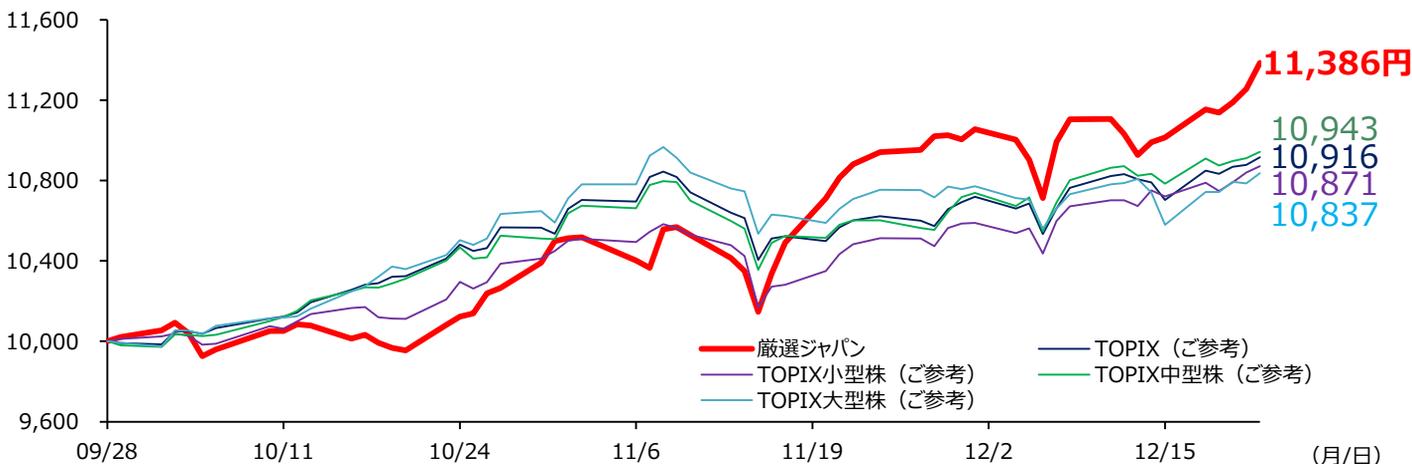




平素は、「厳選ジャパン」（以下、当ファンドといいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。
 2017年9月29日の設定より約3カ月が経過し、足元までの基準価額は約14%上昇と、主要な国内株式指数と比較して同期間で相対的に高いパフォーマンスとなりました。
 運用チームより、企業訪問や面談、設定以降の活動などについて、説明いたします。

設定来の当ファンドのパフォーマンス

厳選ジャパンおよび規模別TOPIX（ご参考）のパフォーマンス



※2017年9月28日（設定日前日）～2017年12月22日（日次）

※各指数は2017年9月28日の値を10,000として指数化しています。

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。信託報酬率については、後記の「信託報酬」をご覧ください。

※TOPIX小型株はTOPIX Small（配当込）、TOPIX中型株はTOPIX Mid 400（配当込）、TOPIX大型株はTOPIX Core 30（配当込）を使用。

※上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

運用チームより



運用チームリーダー

設定時のポートフォリオ構築から、運用チーム一丸となって20銘柄程度を選出しました。設定後もリサーチを続け、よりよい企業の選択を続けた結果だと思えます。引き続き、投資テーマの発掘や企業取材を行っていきます。

平均して1日に4社の企業訪問を行っています。会社にはない時間の方が多かもしれません。実際に訪問して話してみなければ、経営者や会社の雰囲気などは分かりません。経営者との面談だけでなく、オフィスのトイレ、傘立て、貼り紙などからも、企業の内面を分析しています。



ファンドマネジャー

足元では、中長期の成長を狙い、新興企業や中小型銘柄中心のポートフォリオを維持しています。そのため、TOPIXなどの主要な株式指数と比べ、基準価額の動きは異なってくると考えます。中長期的に保有いただき、組入企業の成長を感じて頂ければ幸いです。



アナリスト

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※ファンドのリスクや費用については、当資料4、5ページをご覧ください。



ファンドマネジャーの活動報告

こんにちは、厳選ジャパン運用チームの関口です。当ファンドも運用開始から約3カ月が経ちました。日々色々な企業の話聞き、よりよい投資先をチームみんなで探しています。特に10月下旬以降は7-9月期決算企業の業績発表が集中するため、一日中歩き回り、できる限り多くの企業の話聞いています。ビジネスの状況を確認し、2018年の動向を探りながら投資先企業を吟味しています。

CEATEC* JAPAN と 東京モーターショーに行ってきました！

企業取材の合間を縫って、CEATEC JAPAN と 東京モーターショーに行ってきました。経営陣やIR担当者とのミーティングだけでなく、このような展示会にも出来るだけ時間を作り行くことにしています。各企業のブースでは社員さん達に説明して頂いたり質問をすることで、各企業の仕事や強みについて理解を深めたり、今後の業界動向や技術動向を考え投資アイデアを得たりと投資に役立てています。色々な展示会が行われているので、みなさまも、是非、足を運んでみてはいかがでしょうか。

さて、展示会で思ったことを紹介したいと思います。IoT・ビッグデータ・AIの世界になると、とにかく様々な場所でデータを集めるため、センサー市場の拡大が見込めます。センサーを得意とする日本の電子部品会社に注目が集まる可能性があります。ロボットや自動化、自動車のIT化などでも人間の五感に代わるセンサーが必要になりますので、こうした動きもプラスになると考えます。

モーターショーでは、自動車が「見る、聞く、しゃべる、考える、通信する」ようになるので、センサーの他、音声認識技術、AI、システム構築、ソフトウェア、そしてセキュリティが重要になってくると再認識できました。恩恵を受ける企業に注目できる一方、完成車メーカーの開発費負担は続きそうです。

CEATECは、従来、製造業中心の出展だったのですが、IoT・ビッグデータ・AIの立ち上がりによりソフトウェアやシステム構築企業の出展も目立ってきており、役割の重要度が増しています。また、フィンテック関連の出展も目立ってきており注目分野です。

当ファンドでは様々な投資テーマを追いかけていますが、IoT、ビッグデータ、AI、ロボット、自動車の進化、フィンテックも重要なテーマとしています。展示会からのアイデアなども活用し、関連企業の発掘に努めています。

*CEATEC アジア最大級のIT見本市

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドマネジャー





アナリストの視点

<Beyond the Industry（産業を越えた再編）>

日本の上場企業においては、特定の産業を越えて業界再編が起こる基調が長期的に継続すると予想します。海外でインターネット通販大手のアマゾンが生鮮食品小売り大手のホールフーズをM&A（合併・買収）したようなケースがドンドン出てくると見えています。背景には、国内経済のマイナス成長、企業統治改革に伴う市場機能の回復、PE（プライベートエクイティ）ファンドのようなアクティビスト（物言う株主）の活躍などがあります。

AIやビッグデータなどIT技術を積極的に取り込んで業績を伸ばすような企業と、過去の見方に縛られて技術の進歩を取り入れられないような企業との間に株式市場での評価が二極化するかと考えます。株式市場で評価された企業が、上昇した時価総額を活用して、他の産業の企業をM&Aすることで、産業を超えた再編が加速すると見えています。

アナリストの視点としては、

- (1) パラダイムシフトをいち早く察知した勝ち組になりえる企業とその非連続的な利益成長の可能性
 - (2) 残念ながらうまく収益事業化できていませんが、下落企業が持つ本質的なバリュー
- の2点に注目しています。

アナリスト

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

組入上位10銘柄のご紹介

No.	銘柄名	業種	組入比率	ポイント
1	SHOEI	その他製品	5.14 %	高級ヘルメット事業で高いブランド力を誇る世界的企業。中国で中大型バイク市場が成長し同社のヘルメットも成長。新興国消費の成熟化が追い風になると期待しています。
2	ミスミグループ本社	卸売業	4.53 %	工場自動化に関連する製品の成長、工場の消耗品を対象としたEC事業の成長、世界展開による成長に期待しています。
3	ローム	電気機器	4.10 %	半導体メーカー。自動車向けやロボットなどの産業用機器向け事業の拡大に注力。自動車の電動化や安全機能の拡充は、同社の半導体や電子部品にとって大きな成長のチャンスと考えます。
4	ビジョン	情報・通信業	4.08 %	スマートフォンによる屋外での情報収集が当たり前になるなか、海外出張や旅行先でもインターネット利用を可能にするグローバルWiFi事業に注目しています。
5	D. A. コンソーシアム ホールディングス	サービス業	3.97 %	検索エンジンに始まり、SNSや動画、写真などインターネットのメディアは多様化、増加してきており、同社のビジネスチャンスは拡大していると考えます。
6	ペプチドリーム	医薬品	3.84 %	ペプチド（アミノ酸分子の一形態）の設計・探索、制御技術を強みに医薬品開発の共同研究や技術貸与、自社創薬での成長に注目しています。
7	ベクトル	サービス業	3.77 %	伝統的なテレビCMの広告ではなく、ニュースなどのメディアにコンテンツとして採り上げられることで高い広告効果を狙うビジネスに注目しています。
8	M & Aキャピタル パートナーズ	サービス業	3.77 %	経営者の高齢化により、事業承継が問題に。中小・零細企業のM&Aを仲介する同社のサービスは成長性があると期待しています。
9	I B J	サービス業	3.70 %	インターネットでのマッチング、リアルな婚活イベントや結婚相談所の運営などを行う総合婚活支援企業。インターネットを中心に婚活サービス市場が拡大すると考えます。
10	コムチュア	情報・通信業	3.68 %	システムインテグレーター。向CEOのリーダーシップのもと、技術動向の先行きを見据えた事業展開で顧客に貢献。IoT、クラウド、ロボティクスなど新分野での成長に期待しています。

※2017年11月30日時点

組入銘柄数26銘柄

※上記は東証33業種分類に基づいて分類しています。

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

※上記は個別銘柄を推奨するものではありません。また、当ファンドにおいて今後も上記銘柄の組入を行うことや保有の継続を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



ファンドの特色

1 主として、わが国の金融商品取引所に上場する株式(上場予定を含みます。)に投資を行います。

- ・実質株式組入比率*は、原則として高位を維持しますが、相場急変時等には一時的に引き下げる場合があります。

*実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。

2 今後高い利益成長が期待できる20銘柄程度*に厳選し投資を行います。

*組入銘柄数は、ファンドの市況動向、純資産残高等の運用環境によって、委託会社の裁量により今後変更される場合があります。

3 銘柄選定にあたっては、優れた経営者の質・ビジョン、新しいビジネスモデルや付加価値の高い商品等から企業価値の増大が期待できる企業に着目します。

- ・徹底した企業分析、銘柄調査に基づき、企業の成長力、競争力、収益力、経営力、株価等を分析し、ファンダメンタルズとバリュエーションの観点から組入候補群を選定します。
- ・業種配分等にとらわれず、ファンドマネジャーの総合的判断によって組入銘柄数および各銘柄の組入比率を決定します。

※資金動向・市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株式変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。 なお、当ファンドは組入銘柄を絞り込んだ運用を行うため、一銘柄当たりの組入比率が高くなる場合があります。より多数の銘柄に分散投資した場合に比べて基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。 当ファンドが投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなる場合があります。基準価額に影響をおよぼす要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



追加型投信/国内/株式

お申込みメモ(ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。)

購入単位

販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
※「分配金受取コース」および「分配金再投資コース」によるお申込みが可能です。お申込みになる販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなります。購入単位および取扱コースについては、販売会社にお問い合わせください。

購入価額

継続申込期間:購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)

換金単位

販売会社が定める単位

換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。

信託期間

無期限(2017年9月29日設定)

繰上償還

受益権口数が10億口を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。

決算日

毎年3月および9月の各23日(休業日の場合には翌営業日)

収益分配

毎決算日に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。「分配金受取コース」原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

※分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

課税関係

当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客さまにご負担いただく手数料等について

下記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●ご購入時

購入時手数料

購入価額に**3.24%(税抜3.0%)**を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。

購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。

※くわしくは販売会社にお問い合わせください。

●ご換金時

換金時手数料

ありません。

信託財産留保額

換金申込受付日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額とします。

●保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して**年率1.6632%(税抜1.54%)**

支払先	内訳(税抜)	主な役務
委託会社	年率0.75%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

その他の費用・手数料

組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。

※その他費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

- (1) 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- (2) 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- (3) 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

※ファンドのリスクや費用については、当資料4、5ページをご覧ください。

